

歳入予算款別説明

第1款 特別区税

特別区税は、個人所得の減と扶養控除にかかる税制改正に伴う増との相殺による特の減となっています。

項目	本年度	前年度
第1項 特別区民税	14,535,830	14,574,541
主な増減 現年課税分	14,213,864	14,260,992
第2項 軽自動車税	53,693	53,695
主な増減 滞納繰越分	1,426	1,454
第3項 特別区たばこ税	2,944,220	3,199,505
主な増減 現年課税分	2,944,219	3,199,504
(参考) 年間消費数量 647,561千本 (対前年度比 50,363千本の減)		
第4項 入湯税	2,190	2,190
主な増減 現年課税分	2,190	2,190

第2款 地方譲与税

地方譲与税は、都区財政調整の当初フレームを参考に対前年度比0.1%の増で

項目	本年度	前年度
第1項 地方揮発油譲与税	112,886	105,198

別区民税の減及び特別区たばこ税の減収により対前年度比1.6%の減で、約3億円

千円

増減額	増減理由
△ 38,711	
△ 47,128	個人所得の減
△ 2	
△ 28	滞納件数の減
△ 255,285	
△ 255,285	過去のたばこ販売実績を参考に計上
税率(千本あたり) 平成22年10月から 旧3級品国産たばこ 2,190円 旧3級品以外国産、外国たばこ 4,618円	
0	
0	前年同 税率 入湯客1人1日 150円

見込み、約30万円の増となっています。

千円

増減額	増減理由
7,688	都区財政調整の当初フレームを参考に計上

項 目	本年度	前年度
第2項 自動車重量譲与税	269,841	277,215
第3項 地方道路譲与税	1	1

第3款 利子割交付金

利子割交付金は、都区財政調整の当初フレームを参考に対前年度比1.6%の減で

項 目	本年度	前年度
第1項 利子割交付金	258,165	262,415

第4款 配当割交付金

配当割交付金は、都区財政調整の当初フレームを参考に対前年度比28.7%の増

項 目	本年度	前年度
第1項 配当割交付金	83,998	65,266

第5款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、都区財政調整の当初フレームを参考に対前年度比

項 目	本年度	前年度
第1項 株式等譲渡所得割交付金	16,911	42,925

千円

増減額	増 減 理 由
△ 7,374	都区財政調整の当初フレームを参考に計上
0	科目存置

見込み、約4百万円の減となっています。

千円

増減額	増 減 理 由
△ 4,250	都区財政調整の当初フレームを参考に計上

で見込み、約2千万円の増となっています。

千円

増減額	増 減 理 由
18,732	都区財政調整の当初フレームを参考に計上

60.6%の減で見込み、約3千万円の減となっています。

千円

増減額	増 減 理 由
△ 26,014	都区財政調整の当初フレームを参考に計上

第6款 地方消費税交付金

地方消費税交付金は、都区財政調整の当初フレームを参考に対前年度比7.8%の

項目	本年度	前年度
第1項 地方消費税交付金	3,391,588	3,144,802

第7款 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金は、都区財政調整の当初フレームを参考に対前年度比17.3%

第1項 自動車取得税交付金

項目	本年度	前年度
1. 自動車取得税交付金	250,587	213,647
2. 旧法による自動車取得税交付金	1	1

第8款 地方特例交付金

地方特例交付金は、平成23年度の交付実績額をもとに、子ども手当の制度改正に約1億6千万円の減となっています。

項目	本年度	前年度
第1項 地方特例交付金	96,311	251,626

増で見込み、約2億5千万円の増となっています。

千円

増減額	増減理由
246,786	都区財政調整の当初フレームを参考に計上

%の増で見込み、約4千万円の増となっています。

千円

増減額	増減理由
36,940	都区財政調整の当初フレームを参考に計上
0	科目存置

伴う影響額を除いて計上しました。この結果、対前年度比61.7%の減で見込み、

千円

増減額	増減理由
△ 155,315	平成23年度の交付実績額から、児童手当及び子ども手当特例交付金等の交付実績額を除いて計上

第9款 特別区交付金

特別区財政調整交付金は、都区財政調整の当初フレーム等を参考に対前年度比

第1項 特別区財政調整交付金

項 目	本年度	前年度
1. 普通交付金	24,500,000	25,300,000
2. 特別交付金	2,500,000	2,500,000

第10款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、都区財政調整の当初フレームを参考に対前年度比

項 目	本年度	前年度
第1項 交通安全対策特別交付金	32,985	34,500

2. 9%の減で見込み、8億円の減となっています。

千円

増減額	増 減 理 由
△ 800,000	普通交付金総額8,306億円を参考に計上
0	前年同

4. 4%の減で見込み、約2百万円の減となっています。

千円

増減額	増 減 理 由
△ 1,515	都区財政調整の当初フレームを参考に計上

第11款 分担金及び負担金

分担金及び負担金は、入谷南公園等の整備工事に伴う東京都分担金の増と、保育費、対前年度比18.8%の増で、約1億6千万円の増となっています。各項・目別

第1項 分担金

項 目	本年度	前年度
1. 総務費分担金	4,159	4,816
主な増減 いきいきプラザ	3,795	4,448
2. 民生費分担金	245	0
主な増減 姉妹区提携スポーツ大会	245	0
3. 衛生費分担金	4,212	4,428
主な増減 浅草保健相談センター	4,212	4,428
4. 土木費分担金	191,380	21,037
主な増減 隅田公園	40,532	9,437
東盛公園	50,148	2,781
入谷南公園	76,273	5,913
菊屋橋公園	23,783	2,296
5. 教育費分担金	200	200
主な増減 体育大会	200	200

の実績見込みによる減、公害健康被害補償費の実績見込みによる減などとの相殺による主な増減は次のとおりです。

増減額	増 減 理 由
△ 657	
△ 653	実績見込みによる減
245	
245	姉妹区ゲートボール大会の隔年当番実施による墨田区分担金の皆増
△ 216	
△ 216	施設管理経費の東京都分担金の減
170,343	
31,095	桜橋照明改修工事に伴う墨田区分担金の増
47,367	東盛公園の整備工事に伴う東京都分担金の増
70,360	入谷南公園の整備工事に伴う東京都分担金の増
21,487	菊屋橋公園の整備工事に伴う東京都分担金の増
0	
0	前年同

千円

第2項 負担金

項 目		本年度	前年度
1. 民生費負担金		43,832	37,767
主な増減	老人福祉施設費	41,900	35,757
	心身障害者デイサービス費	1,930	2,007
2. 衛生費負担金		357,627	361,356
主な増減	公害健康被害補償費	355,005	358,454
	母子衛生費	2,622	2,902
3. 土木費負担金		1,307	35
主な増減	電線共同溝整備費	1,307	35
4. 教育費負担金		419,414	430,617
主な増減	保育費	387,254	400,452
	子どもクラブ費	32,160	30,165

第12款 使用料及び手数料

使用料及び手数料は、有料ごみ処理券の実績見込みによる減、浅草文化観光センターの相殺により、対前年度比1.1%の減で、約3千万円の減となっています。各項・

第1項 使用料

項 目		本年度	前年度
1. 総務使用料		127,967	128,449
主な増減	コミュニティ施設	628	1,070
	行政財産目的外使用料	24,222	24,272

千円

増減額	増 減 理 由
6,065	
6,143	老人保護措置費個人負担金の実績見込みによる増
△ 77	障害児通所支援自己負担金の実績見込みによる減
△ 3,729	
△ 3,449	補償給付費の実績見込みによる減
△ 280	未熟児養育医療自己負担金の実績見込みによる減
1,272	
1,272	電線類地中化モデル実施における東京電力負担金等の増
△ 11,203	
△ 13,198	保育料収入の実績見込みによる減
1,995	育成料収入の実績見込みによる増

一駐車場使用料の実績見込みによる減と、浅草文化観光センター使用料の皆増など目別の主な増減は次のとおりです。

千円

増減額	増 減 理 由
△ 482	
△ 442	実績見込みによる減
△ 50	実績見込みによる減

項 目		本年度	前年度
2. 民生使用料		56,781	54,737
主な増減	ケアハウス	51,311	50,427
	身体障害者生活ホーム	5,157	3,972
3. 衛生使用料		27,701	26,519
主な増減	健康増進センター	11,863	11,665
	浅草保健相談センター	13,172	12,276
4. 文化観光使用料		83,874	87,401
主な増減	浅草文化観光センター駐車場	37,399	45,032
	浅草文化観光センター	2,906	0
5. 産業経済使用料		9,595	10,164
主な増減	行政財産目的外使用料	1,483	2,052
6. 土木使用料		2,077,321	2,076,667
主な増減	住宅	485,977	488,771
	自転車等駐車場	108,244	105,696
	タウンサイクル	5,376	4,944
	自動車駐車場	316,591	314,024
	道路占用	1,138,638	1,137,129
	公園及び児童遊園	22,157	25,765
7. 教育使用料		189,671	196,949
主な増減	幼稚園保育料	47,547	49,788
	生涯学習センター	35,235	34,191
	体育施設	91,153	97,279

増減額	増 減 理 由
2,044	
884	実績見込みによる増
1,185	実績見込みによる増
1,182	
198	実績見込みによる増
896	実績見込みによる増
△ 3,527	
△ 7,633	実績見込みによる減
2,906	リニューアルオープンによる皆増
△ 569	
△ 569	実績見込みによる減
654	
△ 2,794	区民住宅使用料等の実績見込みによる減
2,548	自転車駐車場の増設等による増
432	実績見込みによる増
2,567	上野中央通り地下駐車場使用料の実績見込みによる増
1,509	道路占用料の実績見込みによる増
△ 3,608	公園占用料等の実績見込みによる減
△ 7,278	
△ 2,241	実績見込みによる減
1,044	実績見込みによる増
△ 6,126	実績見込みによる減

第2項 手数料

千円

項 目		本年度	前年度
1. 総務手数料		129,955	130,912
主な増減	税務	8,100	7,500
	住民票	30,783	29,047
	外国人登録	1,084	4,288
2. 衛生手数料		401,625	417,909
主な増減	医薬品販売業許可	871	1,580
	食品衛生	28,675	30,837
	有料ごみ処理券	361,622	374,171
3. 産業経済手数料		5	5
主な増減	小売市場出店許可	5	5
4. 土木手数料		67,810	77,008
主な増減	建築確認	2,496	3,827
	建築中間検査	969	1,489
	構造計算適合性判定	4,651	10,618
	移送費	34,089	34,830
5. 教育手数料		240	280
主な増減	幼稚園入園	239	279

増減額	増 減 理 由
△ 957	
600	実績見込みによる増
1,736	住民基本台帳法一部改正による増
△ 3,204	住民基本台帳法一部改正による減
△ 16,284	
△ 709	実績見込みによる減
△ 2,162	実績見込みによる減
△ 12,549	実績見込みによる減
0	
0	前年同
△ 9,198	
△ 1,331	実績見込みによる減
△ 520	実績見込みによる減
△ 5,967	実績見込みによる減
△ 741	実績見込みによる減
△ 40	
△ 40	実績見込みによる減

第13款 国庫支出金

国庫支出金は、生活保護費及び障害者自立支援給付費の実績見込みによる増、朝倉よる減、浅草文化観光センター整備終了等による社会資本整備総合交付金の減、国民の増で約7億3千万円の増となっています。各項・目別の主な増減は次のとおりです。

第1項 国庫負担金

項 目		本年度	前年度
1. 民生費負担金		19,426,321	18,673,009
主な増減	子ども手当費	276,559	1,981,598
	子どものための手当費	1,254,614	0
	障害者自立支援給付費	890,939	804,908
	障害者医療費	368,457	301,477
	生活保護費	16,328,462	15,182,626
	国民健康保険財政基盤安定費	69,478	109,043
	基礎年金事務費	0	52,582
2. 衛生費負担金		43,854	46,398
主な増減	結核対策費	36,127	41,837
	感染症予防事業費	3,834	1,172
3. 教育費負担金		201,724	224,481
主な増減	保育委託費	201,724	224,481

彫塑館改修工事進捗による史跡等保存整備事業費の増と、子ども手当費の制度改正に健康保険財政基盤安定費の実績見込みによる減との相殺により、対前年度比3.7%

千円

増減額	増 減 理 由
753,312	
△ 1,705,039	子どものための手当費への組替えによる減
1,254,614	子ども手当費からの組替えによる皆増
86,031	実績見込みによる増
66,980	実績見込みによる増
1,145,836	実績見込みによる増
△ 39,565	実績見込みによる減
△ 52,582	国庫委託金への組替えによる皆減
△ 2,544	
△ 5,710	勸告入院患者の実績による減
2,662	健診等の実績見込みによる増
△ 22,757	
△ 22,757	実績見込みによる減

第2項 国庫補助金

千円

項 目		本年度	前年度
1. 民生費補助金		179,155	192,604
主な増減	子育て支援交付金	32,015	0
	地域生活支援事業費	81,880	76,099
	セーフティネット支援対策等事業費	58,584	34,247
	次世代育成支援対策交付金	0	35,690
	地域介護・福祉空間整備等交付金	0	38,649
2. 衛生費補助金		25,997	23,777
主な増減	公害健康被害補償費	8,817	9,239
	結核対策費	2,725	3,272
	がん検診推進事業費	11,339	8,122
3. 文化観光費補助金		125,828	66,097
主な増減	史跡等保存整備事業費	119,108	64,646
	文化財保存事業費	6,720	1,451
4. 土木費補助金		488,805	560,701
主な増減	社会資本整備総合交付金	464,847	514,621
	特定優良賃貸住宅費	23,958	46,080
5. 教育費補助金		18,347	19,205
主な増減	特別支援教育就学奨励費	992	1,363
	幼稚園就園奨励費	16,310	16,671

増減額	増 減 理 由
△ 13,449	
32,015	次世代育成支援対策交付金からの組替えによる皆増
5,781	実績見込みによる増
24,337	居宅生活移行支援事業等の実績見込みによる増
△ 35,690	子育て支援交付金への組替えによる皆減
△ 38,649	実績見込みによる皆減
2,220	
△ 422	実績見込みによる減
△ 547	実績見込みによる減
3,217	大腸がん検診が対象に追加されたことによる増
59,731	
54,462	朝倉彫塑館改修工事進捗による増
5,269	旧東京音楽学校奏楽堂保全調査の新規計上
△ 71,896	
△ 49,774	浅草文化観光センターの整備終了等による減
△ 22,122	補助制度の変更による減
△ 858	
△ 371	実績見込みによる減
△ 361	実績見込みによる減

第3項 国庫委託金

項 目		本年度	前年度
1. 総務費委託金		8,565	34,523
主な増減	外国人登録事務費	8,565	34,476
2. 民生費委託金		52,416	730
主な増減	基礎年金事務費	51,671	0
	特別児童扶養手当支給事務費	216	202
3. 衛生費委託金		282	282
主な増減	国民健康・栄養調査費	282	282
4. 教育費委託金		490	0
主な増減	人権尊重推進校事業委託費	490	0

第14款 都支出金

都支出金は、事業拡大による緊急輸送道路沿道建築物等耐震化促進事業費の増、生活動終了による経済センサス費の減との相殺により、対前年度比7.1%の増で、約

第1項 都負担金

項 目		本年度	前年度
1. 民生費負担金		4,367,131	4,119,387
主な増減	子ども手当費	48,119	285,663
	子どもための手当費	271,480	0
	障害者自立支援給付費	445,469	402,454
	障害者医療費	184,228	150,738
	生活保護費	2,760,980	2,649,515
	国民健康保険財政基盤安定費	443,758	429,806
	後期高齢者医療保険基盤安定費	178,914	164,463

千円

増減額	増 減 理 由
△ 25,958	
△ 25,911	住民基本台帳法一部改正に伴う事務の縮小による減
51,686	
51,671	国庫負担金からの組替えによる皆増
14	実績見込みによる増
0	
0	前年同
490	
490	平成23年度補正予算で新規計上

活保護費の実績見込みによる増と、東京都知事選挙の終了による皆減、調査員の調査4億2千万円の増となっています。各項・目別の主な増減は次のとおりです。

千円

増減額	増 減 理 由
247,744	
△ 237,544	子どもための手当費への組替えによる減
271,480	子ども手当費からの組替えによる皆増
43,015	実績見込みによる増
33,490	実績見込みによる増
111,465	実績見込みによる増
13,952	実績見込みによる増
14,451	実績見込みによる増

千円

項 目		本年度	前年度
2. 衛生費負担金		1,769	2,027
主な増減	母子育成療育費	1,769	2,027
3. 教育費負担金		100,862	112,240
主な増減	保育委託費	100,862	112,240

増減額	増 減 理 由
△ 258	
△ 258	実績見込みによる減
△ 11,378	
△ 11,378	実績見込みによる減

第2項 都補助金

項 目		本年度	前年度
1. 総務費補助金		7,353	2,833
主な増減	生活安全啓発活動推進費	1,379	1,150
	緊急雇用創出臨時特例事業費	4,240	0
2. 民生費補助金		387,517	419,382
主な増減	母子家庭高等技能訓練促進費	5,049	3,191
	子どものための手当システム改修費	7,350	0
	地域福祉推進包括補助事業費	40,459	29,900
	緊急雇用創出臨時特例事業費	36,829	63,605
	地域生活支援事業費	40,940	38,050
	障害者施策推進包括補助事業費	141,644	114,488
	障害者自立支援対策臨時特例交付金	915	12,964
	事業費		
	被保護者自立促進費	12,233	5,234
	認知症高齢者グループホーム整備費	0	50,200
3. 衛生費補助金		146,348	119,889
主な増減	医療保健政策包括補助事業費	28,000	37,015
	ワクチン接種緊急促進事業費	42,612	24,787
	母子衛生費	28,016	25,278
	地球温暖化対策等推進包括補助事業費	12,843	0

千円

増減額	増 減 理 由
4,520	
229	実績見込みによる増
4,240	新規計上
△ 31,865	
1,858	実績見込みによる増
7,350	新規計上
10,559	実績見込みによる増
△ 26,776	実績見込みによる減
2,890	実績見込みによる増
27,156	実績見込みによる増
△ 12,049	実績見込みによる減
6,999	自立支援内容の充実による増
△ 50,200	実績見込みによる皆減
26,459	
△ 9,015	実績見込みによる減
17,825	実績見込みによる増
2,738	実績見込みによる増
12,843	新規計上

項 目		本年度	前年度
4. 文化観光費補助金		64,821	53,435
主な増減	文化財保存事業費	64,821	33,048
	ふるさと雇用再生特別事業費	0	11,370
	緊急雇用創出臨時特例事業費	0	9,017
5. 産業経済費補助金		126,678	196,661
主な増減	消費者行政活性化事業費	4,491	9,119
	新元気をさせ商店街事業費	82,654	158,239
	中小商業活力向上施設整備費補助事業費	21,060	26,750
	緊急雇用創出臨時特例事業費	16,000	0
6. 土木費補助金		458,972	160,010
主な増減	木造住宅密集地域整備促進費	16,954	56,554
	緊急輸送道路沿道建築物等耐震化促進事業費	317,681	1,202
	都市居住再生促進事業費	7,525	0
	地籍調査事業費	2,100	18,780
	区市町村無電柱化事業費	42,750	0
	緊急雇用創出臨時特例事業費	3,664	13,615
7. 教育費補助金		244,591	220,036
主な増減	子ども家庭支援区市町村包括補助事業費	37,679	59,991
	保育委託費	27,833	34,133
	児童館等整備費	21,532	26,098
	都型学童クラブ事業費	82,932	0
	第68回国民体育大会競技別リハーサル大会運営費	6,890	0
	ふるさと雇用再生特別事業費	0	24,000
	緊急雇用創出臨時特例事業費	0	8,894

増減額	増 減 理 由
11,386	
31,773	朝倉彫塑館改修工事進捗及び旧東京音楽学校奏楽堂保全調査の新規計上による増
△ 11,370	事業終了による皆減
△ 9,017	事業終了による皆減
△ 69,983	
△ 4,628	実績見込みによる減
△ 75,585	実績見込みによる減
△ 5,690	実績見込みによる減
16,000	新規計上
298,962	
△ 39,600	根岸3・4・5丁目地区B路線道路整備工事等の進捗による減
316,479	事業拡大による増
7,525	優良建築物等整備事業の実施による皆増
△ 16,680	公共基準点再整備の実施による減
42,750	電線類地中化モデル実施の進捗による皆増
△ 9,951	事業規模の縮小による減
24,555	
△ 22,312	千束児童館及び千束こどもクラブ大規模改修の工事終了による減と台東児童館大規模改修による増との相殺による減
△ 6,300	実績見込みによる減
△ 4,566	千束児童館及び千束こどもクラブ大規模改修の工事終了による減と台東児童館大規模改修による増との相殺による減
82,932	平成23年度補正予算で新規計上
6,890	第68回国民体育大会リハーサル大会開催による皆増
△ 24,000	補助制度終了による皆減
△ 8,894	図書館ICタグシステム導入終了による皆減

第3項 都委託金

千円

項 目		本年度	前年度
1. 総務費委託金		313,716	395,085
主な増減	経済センサス費	3,961	34,134
	工業統計調査費	1,869	0
	就業構造基本調査費	1,126	0
	徴税費	303,325	318,686
	東京都知事選挙費	0	40,745
2. 衛生費委託金		861	641
主な増減	衛生統計調査費	861	641
3. 土木費委託金		121	121
主な増減	建築動態統計費	121	121
4. 教育費委託金		17,463	13,948
主な増減	臨時職員事業費	11,572	9,612
	スポーツ教育推進校委託費	3,000	2,000
	言語能力向上推進校委託費	599	0
5. 事務処理特例交付金		114,717	116,144
主な増減	事務処理特例交付金	114,717	116,144
(民生費委託金)		0	525
主な増減	全国在宅障害児・者実態調査費	0	525

増減額	増 減 理 由
△ 81,369	
△ 30,173	調査員の調査活動終了による減
1,869	調査実施による皆増
1,126	調査実施による皆増
△ 15,361	実績見込みによる減
△ 40,745	選挙終了による皆減
220	
220	調査項目の変更による増
0	
0	前年同
3,515	
1,960	実績見込みによる増
1,000	委託校数の増
599	平成23年度補正予算で新規計上
△ 1,427	
△ 1,427	実績見込みによる減
△ 525	
△ 525	調査終了による皆減

第15款 財産収入

財産収入は、土地・建物貸付料及び建設基金等運用益金の実績見込みによる減によ
 主な増減は次のとおりです。

第1項 財産運用収入

項 目		本年度	前年度
1. 財産貸付収入		325,281	392,811
主な増減	土地貸付料	231,428	261,962
	建物貸付料	57,653	93,015
2. 利子及び配当金		93,605	131,434
主な増減	建設基金運用益金	40,864	59,143
	財政調整基金運用益金	26,361	37,613
	減債基金運用益金	16,650	22,037
	郵便料金基金運用益金	1	1
	災害対策基金運用益金	953	1,263
	社会福祉基金運用益金	1,684	2,246
	国際交流親善基金運用益金	495	660
	教育振興基金運用益金	1,371	1,844
	緑化推進基金運用益金	33	44
	都市整備基金運用益金	2,975	3,462
	定住基金運用益金	252	336
	用品調達基金運用益金	1,898	2,700
	公共料金支払基金運用益金	20	20
	奨学基金運用益金	48	64
	高額療養費貸付基金運用益金	0	1

り、対前年度比20.0%の減、約1億1千万円の減となっています。各項・目別の

千円

増減額	増 減 理 由
△ 67,530	
△ 30,534	実績見込みによる減
△ 35,362	実績見込みによる減
△ 37,829	
△ 18,279	基金運用益金の実績見込みによる減
△ 11,252	基金運用益金の実績見込みによる減
△ 5,387	基金運用益金の実績見込みによる減
0	科目存置
△ 310	基金運用益金の実績見込みによる減
△ 562	基金運用益金の実績見込みによる減
△ 165	基金運用益金の実績見込みによる減
△ 473	基金運用益金の実績見込みによる減
△ 11	基金運用益金の実績見込みによる減
△ 487	基金運用益金の実績見込みによる減
△ 84	基金運用益金の実績見込みによる減
△ 802	基金運用益金の実績見込みによる減
0	前年同
△ 16	基金運用益金の実績見込みによる減
△ 1	基金廃止による皆減

第2項 財産売払収入

項 目		本年度	前年度
1. 不動産売払収入		2	2
主な増減	土地売払代金	1	1
	建物売払代金	1	1
2. 物品売払収入		1,500	1,500
主な増減	物品売払代金	1,500	1,500

第16款 寄附金

寄附金は、一般寄附金の実績見込みによる減により、対前年度比13.6%の減、

第1項 寄附金

項 目		本年度	前年度
1. 一般寄附金		69,500	80,420
主な増減	一般	69,500	80,420
2. 指定寄附金		1	1
主な増減	指定	1	1

千円

増減額	増 減 理 由
0	
0	科目存置
0	科目存置
0	
0	前年同

約1千万円の減で計上しています。

千円

増減額	増 減 理 由
△ 10,920	
△ 10,920	実績見込みによる減
0	
0	科目存置

第17款 繰入金

繰入金は、財政調整基金繰入金及び減債基金繰入金等の基金とりくずしの増と建設43億8千万円の増となっています。各項・目別の主な増減は次のとおりです。

第1項 基金繰入金

項 目	本年度	前年度
1. 建設基金繰入金	1,085,000	1,550,000
2. 社会福祉基金繰入金	1,000	1,000
3. 都市整備基金繰入金	762,000	0
4. 定住基金繰入金	80,000	0
5. 教育振興基金繰入金	5,000	8,000
6. 財政調整基金繰入金	2,450,174	5
7. 減債基金繰入金	1,760,000	200,000

第2項 特別会計繰入金

項 目	本年度	前年度
1. 用地会計繰入金	1	1

第18款 繰越金

繰越金は、前年度同額の歳計剰余金見込みにより、10億円を計上しています。

項 目	本年度	前年度
第1項 繰越金	1,000,000	1,000,000

基金繰入金の基金とりくずしの減との相殺により、対前年度比249.2%の増で約

千円

増減額	増 減 理 由
△ 465,000	基金とりくずしの減
0	前年同
762,000	基金とりくずしの皆増
80,000	基金とりくずしの皆増
△ 3,000	基金とりくずしの減
2,450,169	基金とりくずしの増
1,560,000	基金とりくずしの増

千円

増減額	増 減 理 由
0	科目存置

千円

増減額	増 減 理 由
0	前年同

第19款 諸収入

諸収入は、掘削道路復旧費収入の実績見込みによる減と、資源回収品売払代金等の
 となっています。各項・目別の主な増減は次のとおりです。

項 目	本年度	前年度
第1項 延滞金、加算金及び過料	28,002	23,002
第2項 特別区預金利子	603	921
第3項 貸付金元利収入	3,828,425	3,824,620
第4項 受託事業収入	154,180	224,911
1. 衛生費受託収入	7,775	7,812
2. 土木費受託収入	140,802	210,402
3. 教育費受託収入	5,603	6,697
第5項 収益事業収入	1	1
第6項 障害福祉サービス収入	64,151	59,101

実績見込みによる増との相殺により、対前年度比0.04%の減で、約2百万円の減

千円

増減額	増 減 理 由
5,000	実績見込みによる増
△ 318	実績見込みによる減
3,805	高額療養費資金貸付金返還金の皆増と奨学資金貸付金返還金等の減との相殺による増
△ 70,731	
△ 37	動物死体処理受託収入の実績見込みによる減
△ 69,600	掘削道路復旧費収入の実績見込みによる減
△ 1,094	管外児童の保育受託収入の実績見込みによる減
0	特別区競馬組合配分金を科目存置で計上
5,050	実績見込みによる増

千円

項目	本年度	前年度
第7項 雑入	488,742	433,315
1. 納付金	185,230	170,161
2. 滞納処分費	1	1
3. 弁償金	946	813
4. 賄収入	4,330	4,340
5. 小切手未払資金組入	1	1
6. 第三者納付金	1	51
7. 雑入	298,233	257,948
主な増減		
保育園	24,344	18,886
広告収入	17,932	15,403
有償刊行物等頒布収入	16,201	7,174
雑入	71,342	47,219
(介護サービス収入)	0	1

第20款 特別区債

特別区債は、庁舎老朽化対策と台東職員寮大規模改修に伴う総務債及び台東保育園

ています。

項目	本年度	前年度
1. 総務債	1,292,000	0
2. 教育債	142,000	0

増減額	増減理由
55,427	
15,069	実績見込みによる増
0	科目存置
133	道路付属物損傷弁償金等の実績見込みによる増
△ 10	自然の村施設分の実績見込みによる減
0	科目存置
△ 50	実績見込みによる減
40,285	
5,458	竜泉保育室開設による保育料収入の増
2,529	実績見込みによる増
9,027	実績見込みによる増
24,123	資源回収品売払代金等の実績見込みによる増
△ 1	実績見込みによる皆減

・台東児童館大規模改修に伴う教育債の発行により、約14億3千万円の皆増となっ

千円

増減額	増減理由
1,292,000	庁舎老朽化対策、台東職員寮大規模改修に伴う起債額の皆増
142,000	台東保育園・台東児童館大規模改修に伴う起債額の皆増